

令和5年度
佐賀市公営企業会計予算

令和５年度 佐賀市公営企業会計予算

目 次

ページ

令和５年度 佐賀市自動車運送事業会計予算	1
令和５年度 佐賀市自動車運送事業会計予算に関する説明書	4
令和５年度 佐賀市自動車運送事業会計予算実施計画	4
令和５年度 佐賀市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
令和４年度 佐賀市自動車運送事業予定損益計算書	14
令和４年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	16
令和５年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	20
注 記	24
令和５年度 佐賀市水道事業会計予算	25
令和５年度 佐賀市水道事業会計予算に関する説明書	29
令和５年度 佐賀市水道事業会計予算実施計画	29
令和５年度 佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	32
給与費明細書	34
継続費に関する調書	40
債務負担行為に関する調書	41

	ページ
令和4年度 佐賀市水道事業予定損益計算書	42
令和4年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	44
令和5年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	47
注 記	50
令和5年度 佐賀市工業用水道事業会計予算	53
令和5年度 佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書	55
令和5年度 佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画	55
令和5年度 佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	57
令和4年度 佐賀市工業用水道事業予定損益計算書	58
令和4年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	59
令和5年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	62
注 記	65
令和5年度 佐賀市下水道事業会計予算	66
令和5年度 佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書	70
令和5年度 佐賀市下水道事業会計予算実施計画	70
令和5年度 佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	73
給与費明細書	75

	ページ
継続費に関する調書	81
債務負担行為に関する調書	82
令和4年度 佐賀市下水道事業予定損益計算書	87
令和4年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	89
令和5年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	93
注 記	97
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算	101
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算に関する説明書	104
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算実施計画	104
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	107
給与費明細書	109
債務負担行為に関する調書	116
令和4年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定損益計算書	117
令和4年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	119
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	122
注 記	125

令和5年度佐賀市水道事業会計予算書

第 6 号 議 案

令和 5 年度佐賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度佐賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	99,964 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	22,103,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	60,391 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 配 水 管 整 備 事 業	1,533,147 千円
(ロ) 自 家 発 電 設 備 整 備 事 業	276,065 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	事業収益	4,571,561 千円
第 1 項	営業収益	4,273,073 千円
第 2 項	営業外収益	298,467 千円
第 3 項	特別利益	21 千円

	支	出	
第1款 事業費		4,117,216	千円
第1項 営業費用		4,037,520	千円
第2項 営業外費用		77,454	千円
第3項 特別損失		1,242	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,731,215千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額160,803千円、減債積立金454,570千円及び過年度分損益勘定留保資金1,115,842千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		837,748	千円
第1項 企業債		598,000	千円
第2項 工事負担金		27,041	千円
第3項 国県補助金		188,503	千円
第4項 他会計負担金		2,198	千円
第5項 他会計補助金		22,005	千円
第6項 固定資産売却代金		1	千円

	支	出	
第1款 資本的支出		2,568,963	千円
第1項 建設改良費		2,091,774	千円
第2項 企業債償還金		477,189	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
営業関連業務委託	令和 5 年度から 令和 10 年度まで	千円 1,568,918

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 598,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	637,932	千円
(2) 交際費	330	千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,455千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、16,562千円と定める。

令和5年2月28日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和5年度佐賀市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度佐賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			4,571,561	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,273,073	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	4,050,542	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	11,228	給水装置の修繕等の受託による収入
		3 その他の営業収益	211,303	
	2 営業外収益		298,467	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1,465	預金利息、貸付金利息
		2 加 入 金	88,473	給水装置の新設工事又は増径工事における加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	2,763	一般会計等からの負担金
		4 他 会 計 補 助 金	3,450	一般会計からの補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	195,536	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	6,780	不用品の売却収入、その他
	3 特別利益		21	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事 業 費			4,117,216	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営 業 費 用		4,037,520	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,859,489	原水の取水並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	526,183	配水池、配水等その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	11,152	給水装置の修繕等受託工事に要する費用
		4 業 務 費	356,579	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	239,388	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,000,787	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	43,942	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		77,454	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,484	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	396	
		3 消費税及び地方消費税	16,574	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特 別 損 失		1,242	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,241	過年度損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			837,748	水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債		598,000	
		1 企 業 債	598,000	建設企業債
	2 工事負担金		27,041	
		1 工事負担金	27,041	配水管布設及び消火栓設置工事負担金
	3 国県補助金		188,503	
		1 国 県 補 助 金	188,503	配水管布設及び施設整備に対する国県補助金
	4 他会計負担金		2,198	
		1 他 会 計 負 担 金	2,198	一般会計等からの負担金
	5 他会計補助金		22,005	
		1 他 会 計 補 助 金	22,005	一般会計からの補助金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			2,568,963	水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		2,091,774	
		1 配 水 管 整 備 費	1,630,103	配水管耐震化、老朽管更新、他工事関連工事費など
		2 施 設 費	461,671	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
	2 企業債償還金		477,189	
		1 企 業 債 償 還 金	477,189	企業債償還金

令和 5 年度佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	301,920
減価償却費	1,000,787
資産減耗費	43,942
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,275
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,146
長期前受金戻入額	△ 195,536
受取利息及び配当金	△ 1,465
支払利息	60,484
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 3,573
未収金の増減額（△は増加）	18,767
未払金の増減額（△は減少）	11,238
未払費用の増減額（△は減少）	37
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,416

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,910,669
有形固定資産の売却による収入	1
他会計からの繰入金による収入	1,584
国県補助金等による収入	195,950
一時貸付けによる支出	△ 2,000,000
一時貸付金の返済による収入	2,000,000
受取利息及び配当金	1,465
未収金の増減額（△は増加）	△ 414
未払金の増減額（△は減少）	△ 38,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,750,863

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	598,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 477,189
支払利息	△ 60,484
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	25,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,276

資金増減額（△は減少）	△ 403,171
資金期首残高	5,301,212
資金期末残高	4,898,041

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(10) 72	322,799	211,667	534,466	103,466	637,932
前 年 度	1	(9) 72	318,655	234,984	553,639	103,855	657,494
比 較	0	(1) 0	4,144	△ 23,317	△ 19,173	△ 389	△ 19,562

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（再任用短時間勤務職員 本年度2人 前年度1人、会計年度任用職員 本年度8人 前年度8人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,236	13,152	9,176	4,907	2,156	22,683
	前 年 度	4,104	13,374	8,762	4,711	2,156	21,819
	比 較	132	△ 222	414	196	0	864
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	4,275	2,200	516	126,091	22,275	211,667
	前 年 度	4,124	2,117	384	120,267	53,166	234,984
	比 較	151	83	132	5,824	△ 30,891	△ 23,317

※ 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考									
給 料	4, 144	給与改定に伴う増減分	359		給与改定の状況 <table><tr><td>区 分</td><td>給料の改定率</td><td>給与改定実施時期</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>0. 12%</td><td>令和4年4月1日</td></tr></table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	本 年 度			前 年 度	0. 12%	令和4年4月1日
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期										
		本 年 度												
		前 年 度	0. 12%	令和4年4月1日										
昇給に伴う増加分	2, 915		平均昇給率 0. 98%											
その他の増減分	870	人事異動等によるもの												
手 当	△ 23, 317	制度改正に伴う増減分	△ 28, 455	定年延長及び期末勤勉手当の改定によるもの	定年延長分 退職給付費 退職給付繰入額 △30, 891千円 退職予定者の状況 本年度 0 人 前年度 3 人 期末勤勉手当の改定分 2, 436千円									
		その他の増減分	5, 138	人事異動等によるもの										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,264
	平均給与月額 (円)	367,340
	平 均 年 齢	47歳1月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,922
	平均給与月額 (円)	363,590
	平 均 年 齢	46歳3月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,700	154,700
大 学 卒	185,900	185,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	() 3	() 4.2
	2級	() 5	() 6.8
	3級	(2) 19	(100.0) 26.4
	4級	() 21	() 29.2
	5級	() 19	() 26.4
	6級	() 3	() 4.2
	7級	() 1	() 1.4
	8級	() 1	() 1.4
	計	(2) 72	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	() 4	() 5.6
	2級	() 7	() 9.7
	3級	(1) 16	(100.0) 22.2
	4級	() 24	() 33.3
	5級	() 16	() 22.2
	6級	() 4	() 5.6
	7級	() 0	() 0.0
	8級	() 1	() 1.4
	計	(1) 72	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参事の職務
7級	副部長又は副理事の職務
8級	部長又は理事の職務

(4) 昇 給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		50
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	50
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		69.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		50
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	50
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		69.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	59.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,234
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替勤務手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事 業 名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国 庫 金 補 助	損益勘定 留保資金 等							
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	自家発電設備 整備工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			4	449,345	313,000	104,187	32,158	—	449,345	—	449,345	—	61.9	
			5	276,065	190,000	65,171	20,894	—	—	276,065	276,065	—	38.1	
			計	725,410	503,000	169,358	53,052	—	449,345	276,065	725,410	—	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成30年度設定) 営業関連業務委託	千円 1,226,057	令和元年度から 令和4年度まで	千円 948,414	令和5年度	千円 277,643	千円 277,643
(令和元年度設定) 営業関連業務委託(久保田町分)	29,984	令和2年度から 令和4年度まで	22,435	令和5年度	7,549	7,549
(令和4年度設定) 浄水施設再構築基本構想策定業務委託	64,119	令和4年度	20,108	令和5年度から 令和6年度まで	44,011	44,011
(令和4年度設定) 企業会計システム等更新事業	56,300	—	—	令和5年度から 令和10年度まで	56,300	56,300
(令和4年度設定) 災害対応用公用車購入	3,874	—	—	令和5年度	3,874	3,874
(令和5年度設定) 営業関連業務委託	1,568,918	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,568,918	1,568,918

令和 4 年度佐賀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：千円）

1	営 業 収 益		
	(1) 給 水 収 益	3,728,511	
	(2) 受 託 工 事 収 益	13,725	
	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>191,237</u>	3,933,473
2	営 業 費 用		
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,635,590	
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	479,369	
	(3) 受 託 工 事 費	11,728	
	(4) 業 務 費	328,792	
	(5) 総 係 費	264,692	
	(6) 減 価 償 却 費	974,266	
	(7) 資 産 減 耗 費	<u>51,337</u>	<u>3,745,774</u>
	営 業 利 益		187,699

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,472		
(2)	加 入 金	83,820		
(3)	他 会 計 負 担 金	3,016		
(4)	他 会 計 補 助 金	3,832		
(5)	国 県 補 助 金	122		
(6)	長期前受金戻入	180,473		
(7)	雑 収 益	<u>7,269</u>	281,004	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	66,363		
(2)	雑 支 出	<u>1,358</u>	<u>67,721</u>	<u>213,283</u>
	経 常 利 益			400,982
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>19</u>	20	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,133</u>	<u>1,134</u>	<u>△ 1,114</u>
	当 年 度 純 利 益			399,868
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>492,093</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>891,961</u></u>

令和 4 年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 5 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	624,615	
	ロ 建 物	1,641,503	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,131,894</u>	509,609
	ハ 構 築 物	41,921,793	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,644,279</u>	22,277,514
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,016,691	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,666,785</u>	1,349,906
	ホ 車 両 運 搬 具	48,590	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,639</u>	17,951
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	361,278	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 265,325</u>	95,953
	ト 有形固定資産建設仮勘定	<u>545,253</u>	
	有形固定資産合計		25,420,801
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	28	
	ハ ダ ム 使 用 権	820,905	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>2,670</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>823,644</u>
	固 定 資 産 合 計		26,244,445

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		5,301,212	
(2)	未		収	金	611,338		
	貸	倒	引	当	<u>△ 1,970</u>	609,368	
(3)	貯		蔵	品		19,768	
(4)	前		払	金		<u>1,984</u>	
	流	動	資	産			<u>5,932,332</u>
	資	産	合	計			<u>32,176,777</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	金			
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債	合	計	
					<u>4,603,197</u>	4,603,197	
(2)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
		口	修	繕	引	当	金
		引	当	金	<u>523,684</u>		
						<u>1,252,637</u>	
	固	定	負	債			5,855,834

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	金			
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債	合	計	
					<u>476,887</u>	476,887	
(2)	未		払	金		675,891	
(3)	未		払	費		2,019	
(4)	引		当	金			
	イ	賞	与	引	当	金	
		引	当	金	<u>47,529</u>		
						47,529	

(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ	預 り 金	<u>1,900</u>	
そ の 他 流 動 負 債 合 計			<u>1,900</u>
流 動 負 債 合 計			1,204,226
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	8,051,834	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,073,069</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,978,765</u>
負 債 合 計			11,038,825
資 本 の 部			
6	資 本 金		17,842,164
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	22,353	
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>155</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		22,508
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	440,372	
	ロ 利 益 積 立 金	187,426	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,753,521	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>891,961</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,273,280</u>
剰 余 金 合 計			<u>3,295,788</u>
資 本 合 計			<u>21,137,952</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>32,176,777</u></u>

令和5年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	624,615	
	ロ 建 物	1,782,785	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,103,889</u>	678,896
	ハ 構 築 物	43,274,518	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,307,484</u>	22,967,034
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,534,135	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,722,508</u>	1,811,627
	ホ 車 両 運 搬 具	51,956	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,700</u>	18,256
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	348,893	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 252,104</u>	96,789
	ト 有形固定資産建設仮勘定		<u>99,630</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		26,296,847
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	23	
	ハ ダ ム 使 用 権	801,115	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>12,822</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>814,001</u>
	固 定 資 産 合 計		27,110,848

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		4,898,041	
(2)	未		収	金	592,985		
	貸	倒	引	当	<u>△ 1,970</u>	591,015	
(3)	貯		蔵	品		18,374	
(4)	前		払	金		<u>1,984</u>	
	流	動	資	産			<u>5,509,414</u>
	資	産	合	計			<u>32,620,262</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債	合	計	
(2)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
	ロ	修	繕	引	当	金	
	引	当	金	合	計		
	固	定	負	債	合	計	
							5,997,993

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債	合	計	
(2)	未		払	金			
(3)	未		払	費			
(4)	引		当	金			
	イ	賞	与	引	当	金	
	引	当	金	合	計		
							49,140

(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	<u>1,900</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>1,900</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,179,258
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		8,255,921	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,252,782</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,003,139</u>
	負 債 合 計			11,180,390
資 本 の 部				
6	資 本 金			18,334,257
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	22,353		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>155</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		22,508	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	385,670		
	ロ 利 益 積 立 金	187,426		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,753,521		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>756,490</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,083,107</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,105,615</u>
	資 本 合 計			<u>21,439,872</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>32,620,262</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 15 年
工具器具及び備品	4 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

商標権	10 年
ダム使用权	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額178,575千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額182,853千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更正債権等については回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は191,756千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、佐賀市職員の定年等に関する条例の一部改正に伴い、退職給付引当金を取り崩さず、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、22,275千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、47,529千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額49,140千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、1,970千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額1,970千円を繰入れる。

Ⅲ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 5 年度佐賀市工業用水道事業会計予算書

第 7 号 議 案

令和 5 年度佐賀市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度佐賀市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	3 社
(2) 年 間 総 給 水 量	117,413 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	321 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益		12,643	千円
第 1 項 営業収益		3,874	千円
第 2 項 営業外収益		8,769	千円
	支	出	
第 1 款 事業費		12,580	千円
第 1 項 営業費用		12,046	千円
第 2 項 営業外費用		533	千円
第 3 項 特別損失		1	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3, 5 5 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7 6 千円、減債積立金 2, 1 5 5 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1, 3 2 5 千円で補填するものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	13, 252 千円
第 1 項	他会計補助金	13, 252 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	16, 808 千円
第 1 項	建設改良費	13, 853 千円
第 2 項	企業債償還金	2, 955 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(他会計からの補助金)

第 6 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1 9, 9 2 4 千円である。

令和 5 年 2 月 2 8 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和5年度佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			12,643	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		3,874	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	3,874	工業用水道料金
	2 営業外収益		8,769	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	30	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	6,672	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,056	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		4 雑 収 益	10	その他雑収入
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付相当額

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業費			12,580	工業用水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		12,046	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	5,719	原水の取水及び浄水に要する費用
		2 総 係 費	1,006	事業活動の全般に要する費用
		3 減 価 償 却 費	5,240	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	81	固定資産の除却費
	2 営業外費用		533	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	520	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	13	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 他会計補助金		13,252	工業用水道事業の資本的支出に充てる収入
		1 一般会計補助金	13,252	
			13,252	一般会計からの補助金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		16,808	工業用水道事業の建設改良事業等に要する経費
		1 施設費	13,853	
	2 企業債償還金		13,853	委託料、機器購入費
			2,955	
		1 企業債償還金	2,955	企業債償還金

令和5年度佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	62
	減価償却費	5,240
	資産減耗費	81
	長期前受金戻入額	△ 2,056
	受取利息及び配当金	△ 30
	支払利息	520
	支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 520
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 65
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 178
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	560
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,614
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,645
	他会計からの繰入金による収入	11,320
	受取利息及び配当金	30
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,295
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,955
	支払利息	△ 520
	元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	1,320
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,155
	資金増減額 (△は減少)	164
	資金期首残高	40,964
	資金期末残高	41,128

令和 4 年度佐賀市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：千円）

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	3,864		
	(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>1</u>	3,865	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	5,925		
	(2) 総 係 費	1,034		
	(3) 減 価 償 却 費	6,126		
	(4) 資 産 減 耗 費	<u>386</u>	<u>13,471</u>	
	営 業 利 益			△9,606
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25		
	(2) 他 会 計 補 助 金	7,660		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,468		
	(4) 雑 収 益	<u>10</u>	10,163	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>556</u>	<u>556</u>	<u>9,607</u>
	経 常 利 益			1
5	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
	当 年 度 純 利 益			0
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,119</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>2,119</u></u>

令和4年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地

28,129

ロ 建 物

7,257

減 価 償 却 累 計 額

△ 3,867

3,390

ハ 構 築 物

132,691

減 価 償 却 累 計 額

△ 68,539

64,152

ニ 機 械 及 び 装 置

63,600

減 価 償 却 累 計 額

△ 26,782

36,818

有 形 固 定 資 産 合 計

132,489

固 定 資 産 合 計

132,489

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金

40,964

（2）未 収 金

618

（3）貯 蔵 品

658

（4）前 払 金

2

流 動 資 産 合 計

42,242

資 産 合 計

174,731

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

37,791

企業債合計

37,791

固定負債合計

37,791

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,955

企業債合計

2,955

(2) 未払金

流動負債合計

3,354

6,309

5 繰延収益

長期前受金

118,566

収益化累計額

△ 87,189

繰延収益合計

31,377

負債合計

75,477

資 本 の 部			
6	資 本 金		65,388
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>24,858</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		24,858
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	6,889	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,119</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,008</u>
	剰 余 金 合 計		<u>33,866</u>
	資 本 合 計		<u>99,254</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>174,731</u></u>

令和 5 年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 6 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	28,129	
	ロ 建 物	7,257	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,972</u>	3,285
	ハ 構 築 物	132,691	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,622</u>	62,069
	ニ 機 械 及 び 装 置	64,187	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,177</u>	35,010
	ホ 有形固定資産建設仮勘定		<u>11,320</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>139,813</u>
	固 定 資 産 合 計		139,813
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	41,128	
(2)	未 収 金	683	
(3)	貯 蔵 品	98	
(4)	前 払 金	<u>2</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>41,911</u>
	資 産 合 計		<u><u>181,724</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	34,800		
	企業債合計		34,800	
	固定負債合計			34,800
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	2,991		
	企業債合計		2,991	
(2)	未払金		3,176	
	流動負債合計			6,167
5	繰延収益			
	長期前受金		130,686	
	収益化累計額		△ 89,245	
	繰延収益合計			41,441
	負債合計			82,408

資 本 の 部			
6	資 本 金		67,507
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>24,858</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		24,858
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	4,734	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,217</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,951</u>
	剰 余 金 合 計		<u>31,809</u>
	資 本 合 計		<u>99,316</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>181,724</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 15 年
工具器具及び備品	4 ～ 15 年

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4 会計処理方法の変更に関する注記

(1) 会計方針の変更（消費税及び地方消費税の会計処理）

従来、消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用していたが、当年度から税抜方式に変更している。

この変更は、消費税法等の一部改正による適格請求書等保存方式制度の導入に伴い、消費税課税事業者選択の届出を行ったためである。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,000千円である。

令和5年度佐賀市下水道事業会計予算書

第 8 号 議 案

令和 5 年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	85,395 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	23,456,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	64,087 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 公共下水道管路ストックマネジメント事業	463,772 千円
(ロ) 公 共 下 水 道 総 合 地 震 対 策 事 業	155,030 千円
(ハ) 公共下水道施設ストックマネジメント事業	249,484 千円
(ニ) 公 共 下 水 道 施 設 地 震 対 策 事 業	92,370 千円
(ホ) 公 共 下 水 道 雨 水 整 備 事 業	854,000 千円
(ヘ) 市 営 浄 化 槽 整 備 事 業	205,664 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事業収益		8,292,195 千円
第 1 項 営業収益		4,222,977 千円
第 2 項 営業外収益		4,069,195 千円
第 3 項 特別利益		23 千円

	支	出	
第1款 事業費			8,215,428 千円
第1項 営業費用			7,253,080 千円
第2項 営業外費用			959,847 千円
第3項 特別損失			1,501 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,670,203千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,787千円、減債積立金180,000千円、過年度分損益勘定留保資金410,332千円及び当年度分損益勘定留保資金1,014,084千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			5,319,722 千円
第1項 企業債			2,409,300 千円
第2項 工事負担金			19,252 千円
第3項 受益者負担金及び分担金			86,367 千円
第4項 国県補助金			964,827 千円
第5項 他会計負担金			1,968 千円
第6項 他会計補助金			1,838,007 千円
第7項 固定資産売却代金			1 千円

	支	出	
第1款 資本的支出			6,989,925 千円
第1項 建設改良費			3,141,361 千円
第2項 企業債償還金			3,848,064 千円
第3項 その他資本的支出			500 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する損失補償 (公共下水道事業)	令和 5 年度から 令和 10 年度まで	千円 9,672
水洗便所改造資金に対する損失補償 (特定環境保全公共下水道事業)	令和 5 年度から 令和 10 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (農業集落排水事業)	令和 5 年度から 令和 10 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (市営浄化槽事業)	令和 5 年度から 令和 10 年度まで	1,935

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 2,409,300	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 576,769 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2, 5 8 6, 9 9 4 千円である。

令和 5 年 2 月 2 8 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和5年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			8,292,195	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,222,977	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3,809,191	下水道使用料
		2 受託工事収益	5,172	管渠の修繕等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	289,351	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
		4 バイオマス受託事業収益	116,658	し尿等バイオマス受入れの維持管理に対する収入
		5 その他の営業収益	2,605	浄化槽取扱事務受託料、その他
	2 営業外収益		4,069,195	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他会計負担金	2,616	一般会計からの負担金
		3 他会計補助金	748,987	一般会計からの補助金
		4 国県補助金	29,466	計画策定及び維持管理等に対する国県補助金
		5 長期前受金戻入	3,258,689	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	19,517	汚泥堆肥化施設管理収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	9,916	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3 特別利益		23	
		1 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事 業 費			8,215,428	下水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営 業 費 用		7,253,080	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	327,543	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,152,726	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 ポ ン プ 場 費	195,082	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	312,482	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		5 雨 水 排 水 費	153,793	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用
		6 受 託 工 事 費	5,172	管渠の修繕等受託工事に要する費用
		7 バイオマス事業費	110,177	し尿等バイオマス受入れの維持管理に要する費用
		8 業 務 費	228,587	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		9 総 係 費	191,125	事業活動の全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	4,498,954	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	77,439	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		959,847	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	805,974	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	201	
		3 消費税及び地方消費税	153,672	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特 別 損 失		1,501	
		1 過年度損益修正損	1,500	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			5,319,722	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債		2,409,300	
		1 企 業 債	2,409,300	建設企業債、特別措置分及び資本費平準化債
	2 工事負担金		19,252	
		1 工 事 負 担 金	19,252	管渠布設等工事負担金
	3 受益者負担金 及び分担金		86,367	
		1 受 益 者 負 担 金	19,370	受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	66,997	受益者分担金
	4 国 県 補 助 金		964,827	
		1 国 県 補 助 金	964,827	建設改良事業に対する国県補助金
	5 他会計負担金		1,968	
		1 他 会 計 負 担 金	1,968	一般会計等からの負担金
	6 他会計補助金		1,838,007	
		1 他 会 計 補 助 金	1,838,007	一般会計からの補助金
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			6,989,925	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		3,141,361	
		1 管 渠 整 備 費	1,422,982	管渠の布設に要する経費
		2 施 設 費	599,857	諸施設工事費、諸機器購入費
		3 浄 化 槽 整 備 費	227,313	市営浄化槽の設置に要する経費
		4 雨 水 整 備 費	857,809	雨水幹線等の整備に要する経費
		5 受益者負担金等事務費	33,400	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
	2 企業債償還金		3,848,064	
		1 企 業 債 償 還 金	3,848,064	企業債償還金
	3 その他資本的支出		500	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	500	

令和5年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,980
減価償却費	4,498,954
資産減耗費	77,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 477
長期前受金戻入額	△ 3,258,689
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息	805,974
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 186,951
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,294
未払金の増減額 (△は減少)	123,588
未払費用の増減額 (△は減少)	139
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 778
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,089,785

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,870,798
その他の支出	△ 500
有形固定資産の売却による収入	1
受益者負担金及び分担金による収入	73,479

他会計からの繰入金による収入	24,591
国県補助金等による収入	894,873
受取利息及び配当金	4
未収金の増減額（△は増加）	△ 97,782
未払金の増減額（△は減少）	△ 191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,976,323

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,863,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,444,835
その他の企業債による収入	546,200
その他の企業債の償還による支出	△ 403,229
支払利息	△ 805,974
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	1,895,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,176

資金増減額（△は減少）	△ 235,714
資金期首残高	1,516,093
資金期末残高	1,280,379

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(9) 67	294,433	189,445	483,878	92,891	576,769
前 年 度	0	(10) 67	297,332	222,889	520,221	94,330	614,551
比 較	0	(△ 1) 0	△ 2,899	△ 33,444	△ 36,343	△ 1,439	△ 37,782

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（再任用短時間勤務職員 本年度3人 前年度3人、
会計年度任用職員 本年度6人 前年度7人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	5,568	11,640	7,902	5,432	412	21,076
	前 年 度	5,832	11,856	8,814	5,444	412	21,705
	比 較	△ 264	△ 216	△ 912	△ 12	0	△ 629
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	300	684	115,594	20,837	189,445	
	前 年 度	288	708	112,913	54,917	222,889	
	比 較	12	△ 24	2,681	△ 34,080	△ 33,444	

※ 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	△ 2,899	給与改定に伴う増減分	306		給与改定の状況		
					区 分	給料の改定率	給与改定実施時期
					本 年 度		
					前 年 度	0.11%	令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,905		平均昇給率 1.05%		
		その他の増減分	△ 6,110	人事異動等によるもの			
手 当	△ 33,444	制度改正に伴う増減分	△ 31,850	定年延長及び期末勤勉手当の改定によるもの	定年延長分 △ 34,080千円 退職給付費 退職給付繰入額 △ 14,287千円 退職給付費 退職給付費 △ 19,793千円 退職予定者の状況 本年度 0人 前年度 4人 期末勤勉手当の改定分 2,230千円		
		その他の増減分	△ 1,594	人事異動等によるもの			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,174
	平均給与月額 (円)	366,011
	平 均 年 齢	46歳2月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,424
	平均給与月額 (円)	369,084
	平 均 年 齢	45歳8月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,700	154,700
大 学 卒	185,900	185,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 2	() 2.9
	2 級	() 5	() 7.5
	3 級	(3) 18	(100.0) 26.9
	4 級	() 21	() 31.3
	5 級	() 14	() 20.9
	6 級	() 5	() 7.5
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 67	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	() 2	() 2.9
	2 級	() 4	() 6.0
	3 級	(3) 17	(100.0) 25.4
	4 級	() 23	() 34.3
	5 級	() 14	() 20.9
	6 級	() 3	() 4.5
	7 級	() 3	() 4.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 67	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4 級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5 級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6 級	課長又は参事の職務
7 級	副部長又は副理事の職務
8 級	部長又は理事の職務

(4) 昇 給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		51
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	51
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		76.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		52
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	52
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		77.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	31.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,588
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道人孔内作業手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	当該年度 支払義務発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生予定額	継続費の総額 に対する進捗率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国 庫 金 補 助	損益勘定 留保資金等							
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター No. 4汚水ポンプ更新工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			4	72, 000	36, 000	36, 000	0	—	72, 000	—	72, 000	—	50. 0	
			5	72, 000	36, 000	36, 000	0	—	—	72, 000	72, 000	—	50. 0	
		計	144, 000	72, 000	72, 000	0	—	72, 000	72, 000	144, 000	—	100. 0		
		公共下水道事業 鍋島ポンプ場 自家発電設備更新工事	4	81, 700	40, 800	40, 850	50	—	81, 700	—	81, 700	—	66. 8	
			5	40, 600	20, 300	20, 300	0	—	—	40, 600	40, 600	—	33. 2	
			計	122, 300	61, 100	61, 150	50	—	81, 700	40, 600	122, 300	—	100. 0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【公共下水道事業】						
(平成30年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 19,344	—	千円 —	令和5年度	千円 19,344	千円 19,344
(令和元年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	19,344	19,344
(令和2年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	19,344	19,344
(令和3年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	9,672	9,672
(令和4年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	9,672	9,672
(令和5年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和5年度から 令和10年度まで	9,672	9,672

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成 2 1 年度設定) 下水汚泥堆肥化施設運営業務委託料	千円 1,200,000	平成 21 年度から 令和 4 年度まで	千円 1,034,387	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	千円 165,613	千円 165,613
(平成 2 3 年度設定) 消化ガス発電設備維持管理業務委託料	253,189	平成 23 年度から 令和 4 年度まで	185,578	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	67,611	67,611
(令和 4 年度設定) 企業会計システム等更新事業	13,300	—	—	令和 5 年 度	13,300	13,300
(令和 4 年度設定) 災害対応用公用車購入	3,874	—	—	令和 5 年 度	3,874	3,874

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【特定環境保全公共下水道事業】						
(平成30年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令和5年度	千円 1,935	千円 1,935
(令和元年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,935	1,935
(令和2年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	1,935	1,935
(令和4年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和10年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【農業集落排水事業】						
(平成30年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令和5年度	千円 1,935	千円 1,935
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,935	1,935
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	1,935	1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和10年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【市営浄化槽事業】						
(平成30年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令和5年度	千円 1,935	千円 1,935
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,935	1,935
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	1,935	1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和5年度から 令和10年度まで	1,935	1,935

令和4年度佐賀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
					料	3,479,082
	(2)	受	託	工	事	収
					益	5,029
	(3)	雨	水	処	理	負
					担	金
						247,515
	(4)	そ	の	他	の	営
					業	収
					益	2,381
						3,734,007
2	営	業	費	用		
	(1)	管		渠		費
						299,934
	(2)	処		理		場
						費
						933,256
	(3)	ポ		ン		プ
						場
						費
						172,909
	(4)	浄		化		槽
						費
						266,315
	(5)	雨		水		排
						水
						費
						107,365
	(6)	受		託		工
						事
						費
						4,572
	(7)	業		務		費
						209,545
	(8)	総		係		費
						241,169
	(9)	減		価		償
						却
						費
						4,302,859
	(10)	資		産		減
						耗
						費
						263,270
						6,801,194
		営		業		利
						益

△ 3,067,187

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	他 会 計 負 担 金	22,421		
(3)	他 会 計 補 助 金	826,128		
(4)	国 県 補 助 金	2,900		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	3,123,637		
(6)	雑 収 益	<u>24,035</u>	3,999,125	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	835,583		
(2)	雑 支 出	<u>38,353</u>	<u>873,936</u>	<u>3,125,189</u>
	経 常 利 益			58,002
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>22</u>	22	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	976		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>977</u>	<u>△ 955</u>
	当 年 度 純 利 益			57,047
	前年度繰越利益剰余金			166,346
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>150,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>373,393</u></u>

令和 4 年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 5 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
イ	土 地	3, 513, 287
ロ	建 物	4, 095, 720
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1, 117, 976</u>
ハ	構 築 物	148, 787, 462
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35, 104, 074</u>
ニ	機 械 及 び 装 置	19, 592, 295
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8, 778, 327</u>
ホ	車 両 運 搬 具	15, 206
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8, 598</u>
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	141, 740
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78, 057</u>
ト	有形固定資産建設仮勘定	<u>1, 116, 306</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>132, 174, 984</u>
	固 定 資 産 合 計	132, 174, 984

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,516,093	
(2)	未		収	金	646,950		
	貸	倒	引	当	△ 12,487	634,463	
	流	動	資	産			2,150,556
	資	産	合	計			134,325,540

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			50,620,050		
		充てるための企業債					
	ロ	その他の企業債			2,267,201		
	企	業	債	合		52,887,251	
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			219,067		
	ロ	修繕引当金			9,767		
	引	当	金	合		228,834	
	固	定	負	債			53,116,085

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,426,097

ロ その他の企業債

373,229

企 業 債 合 計

3,799,326

(2) 未 払 金

403,373

(3) 未 払 費 用

873

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

44,872

引 当 金 合 計

44,872

(5) そ の 他 流 動 負 債

45,577

流 動 負 債 合 計

4,294,021

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

89,238,722

収 益 化 累 計 額

△ 31,190,616

繰 延 収 益 合 計

58,048,106

負 債 合 計

115,458,212

資 本 の 部			
6	資 本 金		15,305,366
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	1,875,276	
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,113	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947	
	ニ 他 会 計 負 担 金	698	
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>117,535</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,545,569
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	643,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>373,393</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,016,393</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,561,962</u>
	資 本 合 計		<u>18,867,328</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>134,325,540</u></u>

令和5年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	3,513,287	
	ロ 建 物	4,256,592	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,254,833</u>	3,001,759
	ハ 構 築 物	150,775,691	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,540,690</u>	112,235,001
	ニ 機 械 及 び 装 置	20,519,055	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,555,220</u>	10,963,835
	ホ 車 両 運 搬 具	19,195	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,160</u>	9,035
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	156,406	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 74,440</u>	81,966
	ト 有形固定資産建設仮勘定		<u>660,794</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>130,465,677</u>
	固 定 資 産 合 計		130,465,677

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,280,379	
(2)	未		収	金	750,026		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 12,010</u>	<u>738,016</u>
	流	動	資	産	合		<u>2,018,395</u>
					計		
	資	産	合	計			<u>132,484,072</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債			48,987,384		
	ロ	その他の企業債			<u>2,419,472</u>		
		企業債合計				51,406,856	
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			239,904		
	ロ	修繕引当金			<u>9,767</u>		
		引当金合計				<u>249,671</u>	
	固	定	負	債	合		51,656,527
					計		

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,477,027

ロ その他の企業債

363,929

企 業 債 合 計

3,840,956

(2) 未 払 金

526,770

(3) 未 払 費 用

1,012

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

45,228

引 当 金 合 計

45,228

(5) その他流動負債

44,799

流 動 負 債 合 計

4,458,765

5 繰 延 収 益

繰 延 前 受 金

91,836,011

繰 延 化 累 計 額

△ 34,345,539

繰 延 収 益 合 計

57,490,472

負 債 合 計

113,605,764

資 本 の 部			
6	資 本 金		15,455,366
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	1,875,276	
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,113	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947	
	ニ 他 会 計 負 担 金	698	
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>117,535</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,545,569
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	463,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>414,373</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>877,373</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,422,942</u>
	資 本 合 計		<u>18,878,308</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>132,484,072</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 28 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	5 ～ 10 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額 279,058 千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額 39,126 千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は30,215,200千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、佐賀市職員の定年等に関する条例の一部改正に伴い、退職給付引当金を取り崩さず、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、20,837千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、44,872千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額45,228千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、12,487千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額12,010千円を繰入れる。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業及びし尿等を受け入れるバイオマス事業も含んでいることから、公共下水道事業（污水）、公共下水道事業（雨水）、公共下水道事業（バイオマス）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (污水)	公共下水道事業における処理区域で污水を処理する業務
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務
公共下水道事業 (バイオマス)	し尿等バイオマス事業に係る污水を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で污水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で污水を処理する業務
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で污水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分							合 計
	公共下水道				特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
	汚水	雨水	バイオマス	計				
営業収益	3, 455, 150	289, 351	116, 658	3, 861, 159	106, 697	86, 702	168, 419	4, 222, 977
営業費用	5, 311, 240	565, 401	144, 236	6, 020, 877	328, 861	448, 809	454, 533	7, 253, 080
営業損益	△ 1, 856, 090	△ 276, 050	△ 27, 578	△ 2, 159, 718	△ 222, 164	△ 362, 107	△ 286, 114	△ 3, 030, 103
経常損益	196, 275	△ 135, 807	6, 480	66, 948	149	39	12, 109	79, 245
セグメント資産	101, 777, 643	12, 939, 835	2, 946, 727	117, 664, 205	5, 775, 298	6, 456, 798	2, 587, 771	132, 484, 072
セグメント負債	88, 106, 518	9, 064, 862	3, 046, 278	100, 217, 658	5, 176, 636	5, 651, 141	2, 560, 329	113, 605, 764
その他の項目								
他会計繰入金	1, 610, 035	325, 989	49, 326	1, 985, 350	276, 291	442, 119	177, 169	2, 880, 929
減価償却費	3, 561, 772	364, 322	34, 059	3, 960, 153	192, 396	213, 268	133, 137	4, 498, 954
受取利息	1	0	0	1	1	1	1	4
支払利息	664, 649	34, 747	12, 732	712, 128	39, 998	44, 892	8, 956	805, 974
特別利益	20	0	0	20	1	1	1	23
特別損失	1, 301	0	0	1, 301	150	40	10	1, 501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1, 994, 854	417, 067	△ 34, 059	△ 1, 611, 846	△ 117, 194	△ 54, 380	74, 113	△ 1, 709, 307

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

（1）修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。